

財政と公共政策

第35巻第1号(通巻第53号) 2013年5月
ISSN 1348-8805

Public Finance and Public Policy

『財政と公共政策』 投稿規定

本誌は、財政と公共政策に関する幅広い領域の理論的・実証的研究の成果を公表し、相互交流を促すことによって財政学研究、および公共政策研究の更なる深化・発展に寄与していくことを目指しています。本誌の発行は財政学研究会を母体としていますが、上述の目的のために会員だけでなく広く非会員の方々からの本誌への投稿も歓迎します。

本誌への投稿論文は、財政学研究会内に設けられた『財政と公共政策』編集委員会によって受理され、編集委員会の選任した複数の査読者による審査の上、掲載を許可されたものが掲載されます。なお、投稿を希望される方は、以下の投稿規定に留意されるようお願い申し上げます。

投稿規程

[本誌の扱う内容]

財政学（予算論、経費論、租税論、公債論、地方財政論、国際財政論、財政政策論、財政思想、財政史等）、国家・自治体論、地方自治論、ガバナンス論、規制緩和、民営化、公益事業論、公共政策論（環境政策、交通政策、国土政策、都市政策…）等関連領域。

[投稿論文の受理]

投稿論文は随時受け付けています。到着した原稿から順次査読に入り、査読終了後に掲載が決定したもののから順番に、年2回発行（5月、10月）される本誌に掲載していくことにします。なお、投稿された論文は返却されません。

[投稿論文の種別]

投稿論文には、研究論文（制限字数25,000字）、研究ノート（同15,000字）、展望論文（同20,000字）の区別があります。ただし、制限字数は全て図表込みの数字です。図表を用いる場合は1点を800字と計算し、5点までを上の子数に含めることができます。また、総字数が上記の制限字数を超える場合、文章については1ページ（約1,700字）につき3000円、図表については1点につきその作成費用相当額だけ、投稿料が引き上げられますので、あらかじめご留意下さい。なお、抜き刷りにつきましてはご要望に添えかねますので、ご了承ください。

[投稿料]

財政学研究会会員は無料、非会員は有職者の方が1万円、大学院生の方は5千円となります。

[論文提出要領]

投稿を希望される方は、テキストファイル、Microsoft Word、一太郎いずれかによる文書ファイルを下記の投稿論文送付先に提出して下さい。なお、上記の文書ファイルではなくハードコピーにて投稿を希望される方は本研究会までお問い合わせ下さい。また、掲載が決定した場合には、テキストファイル、Microsoft Word、一太郎のいずれかによる文書ファイルを提出して頂くこととなりますので、あらかじめご留意下さい。図表をファイルとして提出する場合には、上記ワープロソフトで作成できるもの以外には、Microsoft Excel、Lotus1-2-3によって作成されたものおよびCSV（カンマ区切りテキスト）ファイルに限り、受領することが可能です。それ以外のものは、鮮明な印刷原稿、またはコピーをご用意下さい。なお、投稿論文には以下の内容を記載した表紙を添付して下さい。①論文タイトル②投稿者の氏名③連絡先（住所、電話・FAX番号、Eメールアドレス）④英文タイトル⑤英文氏名⑥内容要約（日本語、約200字）。

[投稿論文送付先]

〒606-8501 京都市左京区吉田本町 京都大学大学院経済学研究科財政学（植田）研究室内
Tel : 075-753-3439
Fax : 075-753-3512

目

次

特集	2012年夏合宿 市民公開シンポジウム「南相馬市における震災復興の現状と課題」	
	講演1「震災復興・原発事故対応の現状と今後の課題」…桜井勝延	2
	講演2「被災地における地域復興の今後」……………清水修二	19
	コメント……………植田和弘	30
	総合討論……………	34
特集	2012年冬のシンポジウム「欧州ソブリン危機の現状と今後の展望」	
	基調講演1「ユーロ危機における銀行・金融危機と政府債務危機 —金融・通貨統合の視角から—」……………田中素香	46
	基調講演2「欧州財政統合論の展開」……………尾上修悟	62
	コメント1……………井手英策	74
	コメント2……………三宅裕樹	79
	総合討論……………	85
書評	十名直喜著『ひと・まち・ものづくりの経済学 —現代産業論の新地平』法律文化社……………藪谷あや子	105
学会動向	日本財政学会第69回大会……………松田有加	115
	環境経済・政策学会2012年大会……………伊藤康	119

財政学研究会会則

I 名称及び目的

本会は財政学研究会と称し、財政学、経済学、公共政策及び関連諸分野における共同研究、ならびに教育方法の研究をすすめることを目的とする。

II 所在地

京都市左京区吉田本町京都大学経済学部内財政学（植田）研究室に本会事務局を置く。

III 会員並びに入会規定

会員及び院生会員を定める。会員及び院生会員は所定の会費を納入し、本会の運営及び共同研究活動に参加する。会員及び院生会員の入会は、会員二名の推薦にもとづき総会においてこれを決定する。院生会員から会員への移行については別途定める。

IV 会代表

本会代表一名を総会で選出する。会代表は総会の招集を行う。

V 総会

少なくとも年一回は総会を開催し、年間共同研究計画の作成、入会者の決定、会計報告、運営委員の選出等を行う。また、会員の十分の一の要求があれば、臨時総会を開催することができる。

VI 運営委員会

総会において運営委員若干名を選出し運営委員会を組織する。運営委員会は次の総会までの会務を執行し、必要に応じて事務局を置くことができる。

VII 会費

会員より年間会費5,000円を徴収する。三ヵ年以上にわたり会費を納めないものは、原則として会員たる資格を失う。院生会員の会費については別途定める。会費の変更は総会が決定する。

VIII 会計監査及び予算

総会は年間予算を決定し会計監査一名を選出する。会計監査委員は年一回会計監査を行う。

IX 研究活動

本会は次の諸活動を行う。

- (1) 定例研究会及び合宿研究会
- (2) 専門別研究部会の設置、運営
- (3) 機関誌の編集、発行、普及
- (4) プロジェクト研究及び出版
- (5) その他

X 『財政と公共政策』

1. 本会機関紙、『財政と公共政策』を年二回発行する。総会において編集委員会を設置し、編集委員会がその編集、発行を行う。編集委員会の規則は別途定める。
2. 定期購読者は実費（送料込）で『財政と公共政策』を購入する。

XI 付則

本会に必要な改正は、総会において行う。

本会則は1979年4月28日付で発効する。

本会則は2006年8月28日に改正され、同日付で発効する。

●執筆者

桜井 勝延 (南相馬市)
清水 修二 (福島大学)
植田 和弘 (京都大学)

田中 素香 (中央大学)
尾上 修悟 (西南学院大学)
井手 英策 (慶應義塾大学)
三宅 裕樹 (京都大学)

藪谷 あや子 (人間環境大学)

松田 有加 (滋賀大学)
伊藤 康 (千葉商科大学)

財政と公共政策 第35巻第1号 (通巻第53号)

2013年5月10日 発行

編集・発行 財政学研究会

会 長 池上 惇

会長代行 植田和弘

事務局 長 諸富 徹

事務局次長 森 晶寿

編集委員 太田隆之 川勝健志 杉浦勉 武田公子 西村宣彦
松田有加 宮本十至子 森晶寿 諸富徹 八木信一
李秀澈

事務局 〒606-8501

京都市左京区吉田本町

京都大学大学院経済学研究科財政学(植田)研究室(内)

TEL. 075-753-3439

FAX. 075-753-3512

印 刷 (株)田中プリント

Public Finance and Public Policy

Vol. 35, No.1 May-2013

Contents

- Special Symposium: Status and Agenda of the Earthquake Reconstruction in Minamisoma City**
- | | |
|-------------------|---|
| Katsunobu Sakurai | Status and Future Agenda of the Earthquake Reconstruction and the Tackling the Nuclear Accident |
| Shuji Shimizu | Future of the Regional Reconstruction in the Affected Area |
| Kazuhiro Ueta | Comment |
| Discussion | |
- Special Symposium: Status and Future of the European Sovereign Crisis**
- | | |
|---------------|--|
| Sokou Tanaka | Banking and Financial Crisis and Sovereign Crisis in Euro Crisis |
| Shugo Onoe | Evolution of the Public Finance Consolidation in Euro Area |
| Eisaku Ide | Comment |
| Hiroki Miyake | Comment |
| Discussion | |
- Book Review**
- | | |
|----------------|---|
| Ayako Yabutani | The Economics of Human, Urban and Product Development |
|----------------|---|
- Research Trends**
- | | |
|--------------|--|
| Yuka Matsuda | The 69 th Congress of Japan Institute of Public Finance |
| Yasushi Ito | The Congress of Society for Environmental Economics and Policy Studies in 2012 |